

「保健医療科学」
第60巻 第6号 予告

特集：東日本大震災(2) 震災を踏まえた健康安全・危機管理研究の再構築

震災を踏まえた地域保健研究のあり方(仮題)	曽根智史
震災を踏まえた水道研究のあり方(仮題)	秋葉道宏
震災を踏まえた建築衛生研究のあり方(仮題)	大澤元毅
震災を踏まえた生活環境研究のあり方(仮題)	樺田尚樹
震災を踏まえたテロリズム研究のあり方(仮題)	金谷泰宏
東日本大震災におけるDMATの活動と今後の研究の方向性(仮題)	小井土雄一
東日本大震災における緊急被ばく医療活動と今後の研究の方向性(仮題)	近藤久禎
健康安全・危機管理研究の震災後の再構築(仮題)	武村真治

編 集 後 記

「食べられる」こと、すなわち良好な咀嚼能力を有することは高齢者のQOLの高さに直接影響し、さらに高齢者のADLや視力・聴覚にも良好な影響を及ぼす。歯科口腔保健は、齲蝕・歯周病・誤嚥性肺炎等の予防、さらには発語・飲食ひいては栄養摂取にまで関わるため、健康づくり対策における重要課題の1つである。

1981年、WHOは口腔保健分野で初めて、西暦2000年までに達する国際目標として次の6つを掲げた(Int Dent J 1983; 33: 60-5): [①5～6歳児の50%をカリエスフリーにする。②12歳児のDMFTを3歯以下にする。③18歳の85%が永久歯をすべて保有するようにする。④35～44歳: 無歯顎者の割合を現在のレベルより50%減少させる。75%が20歯の機能歯を保有するようにする。⑤65歳以上: 無歯顎者の割合を現在のレベルより25%減少させる。50%が20歯の機能歯を保有するようにする。⑥口腔保健の変化を監視するためにデータベースを確立する。]

各国はこれらの目標に基づいてそれぞれの国における口腔保健向上に努める事となった。目標⑥の実現に向けてWHOは、各国からの口腔保健情報を収集して国際的な口腔保健に関するデータバンク(Global Data Bank)を確立し、各国の口腔保健情報を世界に発信している。WHO Oral Health Country/Area Profile ProgrammeのOral Health Profiles for Countries (<http://www.whocollab.od.mah.se/countriesalphab.html>)

わが国では、2000年にスタートした健康日本21に「歯の健康」が各論の一つとして位置づけられ、8020達成率等の目標が設定された。地域では、実情に応じて効果的に施策実現するための活動として、歯科保健推進条例の制定が先駆的に推進され、歯科口腔保健法(公布施行2011年8月)に至った。

本特集は、地域における歯科口腔保健施策について「これまでの経緯」「現在の課題」「今後の動向」を考えるために必要な情報を体系的にまとめたものである。「8020」実現に向けて活動するすべての皆さんにとって、本特集が、健やかで心豊かに生活できる地域社会の健康づくり環境を整えるためのお役にたつことを期待する。

(健康危機管理研究部 橘とも子)